

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 アステラス製薬株式会社
コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 野木森 雅郁
(氏名) 河村 真
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3201
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	965,698	△0.7	250,394	△9.2	271,451	△4.5	170,986	△3.6
20年3月期	972,586	5.6	275,904	44.8	284,193	43.7	177,437	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	356.11	355.90	16.0	19.5	25.9
20年3月期	349.89	349.71	16.1	19.5	28.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △47百万円 20年3月期 7,994百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,348,446	1,030,221	76.3	2,189.26
20年3月期	1,439,152	1,110,862	77.1	2,228.34

(参考) 自己資本 21年3月期 1,028,987百万円 20年3月期 1,109,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	197,791	△28,987	△184,676	409,826
20年3月期	186,930	△8,416	△131,422	460,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	55,188	31.4	5.0
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	56,940	33.7	5.4
22年3月期 (予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		43.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	486,000	△1.5	117,000	△10.9	119,000	△19.4	73,000	△19.7	155.31
通期	968,000	0.2	215,000	△14.1	219,000	△19.3	135,000	△21.0	287.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 503,964,635株 20年3月期 518,964,635株
② 期末自己株式数 21年3月期 33,948,017株 20年3月期 20,881,100株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	636,277	4.1	167,796	△0.2	171,491	△8.9	107,330	△4.4
20年3月期	611,217	2.9	168,203	57.0	188,247	67.2	112,291	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	223.54	223.41
20年3月期	221.43	221.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	1,075,357	830,884	77.2	1,765.87				
20年3月期	1,172,176	922,753	78.7	1,851.33				

(参考)自己資本 21年3月期 829,989百万円 20年3月期 922,117百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料8ページを参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

アステラス製薬株式会社（以下、「当社」）の当期（2009年3月期）の連結業績ならびに次期（2010年3月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

●当期の経営成績

①当期の概況

当期の連結業績は、下表のとおり、売上高は減収、各利益段階とも減益になりました。

なお、当期は為替レートが、前期（2008年3月期）に比べ対米ドル、対ユーロとも円高で推移した結果、売上高において620億円の減収、営業利益において168億円の減益の影響がありました。

[連結業績]

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期	当 期	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	972,586	965,698	△6,888 (△0.7%)
営 業 利 益	275,904	250,394	△25,509 (△9.2%)
経 常 利 益	284,193	271,451	△12,742 (△4.5%)
当期純利益	177,437	170,986	△6,451 (△3.6%)

当期の為替レート：101円/米ドル、143円/ユーロ

前期の為替レート：114円/米ドル、162円/ユーロ

【売上高】

連結売上高は9,656億円（前期比0.7%減）となりました。

- ・グローバル製品である過活動膀胱治療剤**ベシケア**の売上高が前期比112億円増の714億円（同18.8%増）に拡大しました。また、免疫抑制剤**プログラフ**の売上高は、日本、欧州、アジアおよび2008年4月に物質特許が満了した米国においても現地通貨ベースでは順調に推移しましたが、円高の影響を受け、2,010億円（同1.0%減）となりました。前立腺肥大症の排尿障害改善剤**ハルナール**の売上高は1,166億円（同4.7%減）となりました。
- ・国内の医療用医薬品事業は順調に拡大し、売上高が4,915億円（同2.8%増）となりました。**ベシケア**、**プログラフ**のほか、入眠剤**マイスリー**、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤**ミカルディス**などの主力品の売上が伸びたことに加え、前期に発売した

非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、キノロン系経口合成抗菌剤ジェニナック、当期に発売した男性の下痢型過敏性腸症候群治療剤イリボーなど新製品群が寄与したことから増収となりました。

- ・海外では、上記のグローバル製品のほか、米国で当期に発売した心機能検査補助剤レキスキャンが寄与し、欧州では進行性前立腺癌治療剤エリガードの売上が拡大しました。
- ・海外売上高は、円高の影響もあり4,689億円（同4.2%減）となり、海外売上高比率は48.6%（同1.7ポイント減）となりました。

【営業利益】

連結営業利益は2,503億円（同9.2%減）となりました。

- ・売上高は減収となったものの、売上原価率が前期に比べ1.3ポイント改善し27.4%となったことから、売上総利益は7,012億円（同1.2%増）となりました。
- ・販売費及び一般管理費は4,508億円（同8.0%増）となり、売上総利益の伸びを上回りました。このうち研究開発費が1,590億円（同18.3%増）と大幅に増加し、対売上高比率は16.5%と2.7ポイント上昇しました。開発プロジェクトの進展に加え、2008年4月のコメンティス社（米国）とのアルツハイマー型認知症治療薬に関するライセンス契約に基づく導入一時金（80億円）の計上や2007年12月に買収したアジェンシス社（米国）の研究開発費が加わったこと、さらには2008年9月に完成したつくば研究センター（御幸が丘）における新研究棟の償却費の計上など研究開発基盤強化に伴う費用が増加しました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費については、アジェンシス社ののれん償却費（74億円）の計上などもあり増加しました。

【経常利益】

連結経常利益は2,714億円（同4.5%減）となりました。

- ・営業外収益は、持分法による投資利益79億円など248億円を計上した前期に対し、当期は為替差益92億円など222億円を計上しました。一方、営業外費用は、為替差損148億円など165億円を計上した前期に対し、当期は11億円となりました。
- ・これらの結果、営業外損益が改善しました。

【当期純利益】

連結当期純利益は1,709億円（同3.6%減）となりました。

- ・特別利益は19億円となり、固定資産売却益など133億円を計上していた前期に比べ減少しました。一方、特別損失については、割増退職金や投資有価証券評価損のほか、グループ会社における請負契約解消に伴う事業補償金など106億円を計上しましたが、早期退職優遇制度の実施に伴う割増退職金など287億円を計上した前期に比べ減少しました。
- ・これらの結果、特別損益は改善しました。

②所在地別セグメント

◇日 本

日本セグメントの売上高は5,104億円(同1.0%増)、営業利益は1,755億円(同0.3%減)となりました。

- ・国内では、2008年4月の薬価引下げの影響を受けましたが、ベシケア、マイスリー、プログラフ、ミカルディス、統合失調症治療剤セロクエルなどの主力品の売上が伸びたほか、2007年6月に発売したセレコックス、同年10月に発売したジェニナック、2008年10月に発売したイリボーの新製品群が寄与したことなどから売上が拡大しました。一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターや経口用セフェム系製剤セフゾンなどの売上は減少しました。
- ・輸出は、セフゾンが減少したことなどから減収となりました。
- ・売上が増加したことに加え、プログラフの移転価格(グループ会社間取引価格)の見直しや売上原価率の改善などもあり売上総利益は増加したものの、研究開発費が大幅に増加したことから営業利益は微減となりました。

◇海 外

北米セグメントの売上高は1,888億円(同2.9%減)、営業利益は328億円(同41.7%減)となりました。

- ・ベシケアが順調に売上を拡大し、レキスキャンも寄与しました。当期に米国で物質特許が満了したプログラフは、円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでは後発医薬品が発売されなかったこともあり順調に推移しました。
- ・売上高の減少に加え、プログラフの移転価格の見直しやアジェンシス社ののれん償却費の計上、研究開発費等の経費の増加もあり、営業利益は減益となりました。

欧州セグメントの売上高は2,391億円(同2.3%減)、営業利益は398億円(同2.9%減)となりました。

- ・ベシケア、プログラフ、エリガードは売上を拡大しました。一方、ハルナールは、円高の影響もあり、自社販売(欧州での製品名:オムニック/オムニックOCAS)およびバルク・ロイヤリティ収入は、いずれも減収となりました。
- ・売上高が減収となったほか、プログラフの移転価格の見直し等により、営業利益は減益となりました。

※当社グループでは、主として欧州地域の資金を効率的に活用した最適ビジネス構造の構築を推進しています。その結果、北米での一部の事業に関する売上総利益及び販売促進活動に関わる経費などが、所在地別セグメント上は欧州地域のセグメントに計上されています。

アジアセグメントの売上高は272億円(同2.2%減)、営業利益は33億円(同22.3%増)となりました。

- ・円高の影響があったものの、プログラフ、ハルナールは堅調に推移し、ベシケアも着実に売上を拡大しました。
- ・売上高は減少したものの、売上原価および経費が減少し、営業利益は増益となりました。

③ その他

【研究開発】

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、泌尿器、炎症・免疫、中枢・疼痛、糖尿病、感染症（ウイルスを含む）、癌の6領域を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。同時に、創薬研究の一層のスピードアップと高質化を図るため、2008年9月につくば研究センター（御幸が丘）に新研究棟を建設し、2009年4月には創薬研究機能をつくば地区へ集約しました。さらに、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬力の一層の向上に向けた創薬技術基盤の強化にも取り組んでいます。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、迅速かつ的確な意思決定を可能とするマネジメント体制を構築するため、グローバル開発本社機能を有するアステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.(米国)を設立し、2008年4月より事業を開始しました。さらに2009年4月には、グローバル開発のオペレーション基盤の強化、プロジェクトマネジメント機能の向上、さらには開発戦略立案・推進機能の強化に向けた体制整備も図っています。

当期における主な開発の進展状況は以下のとおりです。

日本では、2008年7月にイリボーおよびプログラフの徐放性製剤であるグラセプターの承認を取得し、いずれも同年10月より販売を開始しました。また、プログラフについて、2008年6月には潰瘍性大腸炎、同年9月には重症筋無力症についての効能追加の承認申請をしました。このほか、2008年12月に速効型食後血糖降下剤スターシスのチアゾリジン系薬剤との併用療法について効能追加の承認を取得しました。さらに、2009年1月には骨粗鬆症治療剤ボノテオの承認を取得し、4月より販売を開始しました。

米国では、2008年4月にレキスキャンの承認を取得し、同年6月より販売を開始しました。また、2008年10月に低ナトリウム血症治療剤バプリゾール（Premix 製剤）の承認を取得し、2009年4月より販売を開始しました。このほか、2009年1月に抗生物質テラバンシンについて院内肺炎を適応症とする承認申請をしました。

欧州では、2008年4月にキャンディン系注射用抗真菌剤マイカミンの承認を取得し、同年8月に英国で発売しました。このほか、2009年2月にプロトピック軟膏についてアトピー性皮膚炎再発予防の効能追加の承認を取得しました。

当社は、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプライン（新薬候補品群）の拡充を積極的に行っています。当期においては、2008年4月に、コメンティス社（米国）とアルツハイマー型認知症治療薬であるベータセクレターゼ阻害剤について

の全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関する契約を締結しました。また、2008年9月に、マキシジェン社（米国）と臓器移植時の拒絶反応抑制および自己免疫疾患治療剤開発プログラムである「Maxy-4」について、全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。

一方、ニューロサーチ社（デンマーク）の子会社から導入していた抗精神病薬 ASP2314 / ACR16 については、2009年3月に契約を解消しました。

なお、テラバンス社（米国）より導入し、欧州で「複雑性皮膚・軟部組織感染症」を目標適応症として承認申請中であったテラバンシンについて2008年10月に、米国で承認申請中であった免疫抑制剤 FK506 の徐放性製剤について2009年1月に、それぞれ承認申請を取り下げています。

また、カルディオーム社（カナダ）より導入し、同社と共同開発を進めている注射用抗不整脈剤バナカラントについて、2008年8月に米国食品医薬品局（FDA）から承認可能通知を受領しています。さらに、テラバンシンの「グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症」を目標適応症とする米国での承認申請について、FDA より2007年10月の承認可能通知に続き、2009年2月に再度、通知（コンプライートレスポンスレター）をテラバンス社が受領し、これに対する回答書が同社より FDA に提出されています。

【グローバル経営体制強化への取組み】

当社グループは、世界の医薬品市場での一層の競争力の強化を図るため、2008年4月よりグローバル経営体制を改訂しました。具体的には、研究・開発・技術部門については各機能をベースとしてグローバルに、営業・シェアードサービス部門については日米欧亜の地域ごとにマネジメントを行う、マトリックスマネジメントを強化しています。その一環として、グローバル開発本社機能を有する新会社を米国に設立しました。

また、トップマネジメントの会議体についても見直しを行い、これまでの経営会議と製品戦略会議を廃止し、2008年4月より、グローバルビジネス案件を審議する「グローバル経営会議」と、日本法人として財務経理ならびに経営管理に関する重要案件を審議する「財務経営管理会議」を設置しています。

【グローバル事業基盤の強化・拡充】

当社は、事業エリアの拡大も順次進めており、欧州ではトルコに販売子会社を設立し、2008年6月より営業活動を開始しました。また、アジアでの事業拡大を一層進めるため、2008年11月にインドに販売子会社アステラス ファーマ インディア PVT. Ltd. を設立しました。

また、当社では、生産体制の最適化に向けて生産拠点の集約を進めています。その一環として2008年9月に米国生産子会社であるアステラス ファーマ マニュファクチャリング Inc. のグランドアイランド工場を APP ファーマシューティカルズ社（米国）に譲渡しました。

●次期（2010年3月期）の連結業績見通し

[第2四半期連結累計期間業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期(2009年3月期) 第2四半期実績	次期(2010年3月期) 第2四半期予想	増減額 (増減率)
売上高	493,257	486,000	△7,257 (△1.5%)
営業利益	131,351	117,000	△14,351 (△10.9%)
経常利益	147,631	119,000	△28,631 (△19.4%)
四半期純利益	90,937	73,000	△17,937 (△19.7%)

[通期連結業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	前期(2009年3月期) 通期実績	次期(2010年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	965,698	968,000	+2,302 (+0.2%)
営業利益	250,394	215,000	△35,394 (△14.1%)
経常利益	271,451	219,000	△52,451 (△19.3%)
当期純利益	170,986	135,000	△35,986 (△21.0%)

(注) 次期 通期の想定為替レート : 100円/米ドル、130円/ユーロ
 前期 通期の為替レート(実績) : 101円/米ドル、143円/ユーロ
 前期 第2四半期の為替レート(実績) : 106円/米ドル、163円/ユーロ

次期の通期連結業績見通しは上表のとおりです。

売上高は増収、利益については各利益段階とも減益を予想しています。なお、為替レートについては、前期に比べ、特に対ユーロにおいて円高で推移するものと想定しており、売上高で276億円の減収、営業利益で178億円の減益の影響を見込んでいます。

【売上高】

為替レートが円高で推移することが想定され、また、グローバル製品である**プログラフ**、**ハルナール**が、欧米での物質特許満了に伴い後発医薬品との競合が予想され減収となることが見込まれます。一方、**ベシケア**が引続きグローバルに伸長するほか、**ファンガード/マイカミン**の拡大を予想しています。また国内では主力品に加え新製品群が一層寄与するものと見込んでいます。これらの結果、売上高は9,680億円(前期比0.2%増)を予想しています。

また、海外売上高は4,444億円(同5.2%減)、海外売上高比率は45.9%を予想

しています。

<所在地別セグメント売上高>

◇日 本

高コレステロール血症治療剤リピトール、ミカルディス、プログラフ（グラセプターを含む）、ベシケア、マイスリー等の主力品の伸長やジェニナック、セレコックス、イリボーなどの新製品群の寄与により、国内医療用医薬品の売上高が増加する見通しです。その結果、日本セグメントの売上高は5,236億円（同2.6%増）を予想しています。

◇海 外

北米セグメントは、米国で物質特許満了となったプログラフの減少を見込むものの、ベシケアのほか、マイカミンやレキスキャンの売上が順調に拡大することなどから、同セグメントの売上高は2,024億円（同7.2%増）を予想しています。

欧州セグメントは、ベシケア、エリガードの着実な売上の拡大やマイカミンの寄与を見込んでいます。一方、プログラフについて、2009年6月の主要国における物質特許満了に伴い減収を予想しています。また、ハルナールについては、自社販売（オムニック/オムニックOCAS）の売上減少に加え、米国での物質特許満了に伴うバルク・ロイヤリティ収入の減少を見込んでいます。これらに加え、円高の影響もあり、同セグメントの売上高は2,150億円（同10.1%減）を予想しています。

アジアセグメントは、着実に事業拡大を図るものの、円高の影響もあり、同セグメントの売上高は270億円（同0.9%減）を予想しています。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

営業利益については、製品構成の変化等に伴う売上原価率の上昇による売上総利益の減少に加え、研究開発費を含む販売費及び一般管理費の増加を見込んでいることから、2,150億円（同14.1%減）を予想しています。なお、研究開発費は、新薬開発の進展に伴う開発費の増加、つくば研究センターの新研究棟償却費の増加、アジェンシス社の研究開発費の増加などもあり、1,690億円（同6.3%増）、対売上高研究開発費比率17.5%を予想しています。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費も、新製品の発売に伴う販売促進費の増加やアジェンシス社ののれん償却費の増加などにより、増加する見通しです。

経常利益については2,190億円（同19.3%減）、当期純利益については1,350億円（同21.0%減）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期における、前期末と比較した貸借対照表上の主な変動は以下のとおりです。

【資産】

当期末の総資産は1兆3,484億円（対前期末比907億円減）となりました。

<流動資産> 当期末 9,636億円（同136億円減）

- ・有価証券が471億円減少しました。一方で、現金及び預金が189億円、たな卸資産が139億円増加しました。

<固定資産> 当期末 3,848億円（同770億円減）

- ・有形固定資産は1,814億円（同15億円増）となりました。
- ・無形固定資産は583億円（同96億円減）となりました。
- ・投資その他の資産は、投資有価証券が682億円減少したことなどにより、1,449億円（同690億円減）となりました。

【負債】

負債の合計は3,182億円（同100億円減）となりました。

<流動負債> 当期末 2,835億円（同9億円減）

- ・支払手形及び買掛金が197億円増加した一方で未払金が156億円減少しました。

<固定負債> 当期末 346億円（同90億円減）

【純資産】

純資産は1兆302億円（同806億円減）となり、自己資本比率は76.3%となりました。

- ・当期純利益1,709億円を計上した一方で、剰余金の配当586億円に加え、市場買付等により1,236億円の自己株式取得を実施しました。

なお、2008年6月に721億円（1,500万株）の自己株式の消却を実施しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,977億円（前期比108億円増）となりました。

- ・ 税金等調整前当期純利益が2,626億円（同60億円減）、法人税等の支払額が865億円（同117億円減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△289億円（同205億円減）となりました。

- ・ 有価証券の取得による支出が760億円（同269億円増）、有価証券の売却による収入が1,046億円（同85億円減）となりました。
- ・ 有形固定資産の取得による支出が366億円（同93億円増）、有形固定資産の売却による収入が58億円（同121億円減）となりました。
- ・ なお、前期にはアジェンシス社株式取得による支出404億円を計上しました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,846億円（同532億円の支出増）となりました。

- ・ 自己株式の取得による支出が1,236億円（同416億円増）となりました。
- ・ 配当金の支払額が586億円（同127億円増）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、4,098億円（同506億円減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期 通 期	2007年3月期 通 期	2008年3月期 通 期	2009年3月期 通 期
自己資本比率	76.8%	74.7%	77.1%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	157.5%	177.7%	133.6%	105.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5%	0.8%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.2	694.6	5,786.2	—

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注4）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオは、2009年3月期の利息支払額がないことから「—」表示としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株あたり120円（うち期末配当金として60円）を予定しています。この結果、DOEは5.4%となる予定です。

また、株主各位への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、2,808万株（金額として1,234億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち、2008年6月に1,500万株を消却したほか、本年6月の定時株主総会において別途積立金の取崩を含めた剰余金の処分に関する議案の承認を得ることを条件に2,800万株消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株あたり125円（うち中間配当金として60円、期末配当金として65円）を予想しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

(4) 事業等のリスク

アステラスグループ（以下、「当社グループ」）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【製品に関するリスク】

当社グループの主力製品に関して、これらの製品に係る権利を適切に維持または保護できない場合、製造物責任に関する重要な訴訟を受けた場合、予期しない副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受けることになります。

また、製薬産業は技術の進歩が急速で、グローバルでの競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合などにも、大きな影響を受けることになります。

【医薬品の研究開発に内在する不確実性】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【為替レートの変動】

当社グループの事業等は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動による影響を受けます。

これらのほか、当社が事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2009年3月31日現在、連結財務諸表提出会社である当社及び連結子会社64社、持分法適用関連会社2社を合わせた67社により構成されています。当社グループの主な事業内容の概要は以下のとおりです。

[医薬品及びその関連製品事業] - 会社総数65社

- (国内) 当社と生産子会社であるアステラス富山(株)、アステラス東海(株)、アステラスファーマケミカルズ(株)などが製造・仕入した製品を、当社が販売しています。
- (海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLC が本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc.が販売を行っており、当社が製品の一部を供給しています。また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc. (2009年3月末をもって生産活動を終了し、2009年4月1日付で北米の技術統括機能を担う子会社として再編し、商号をアステラス US テクノロジーズ Inc.に変更しています。)は製造を行っており、当社が原料の一部を供給しています。また、米国のアステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.は、米国での開発を行うとともに、グローバル開発本社機能を担っています。欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. (イギリス)に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ)など販売会社を欧州全域に設置しています。また、アステラス アイランド Co., Ltd.などが製造及び販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しています。アジアでは、アステラス製薬(中国)有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬(株)、台湾アステラス製薬股份有限公司などがそれぞれ販売を行っています。

[その他の事業] - 会社総数2社

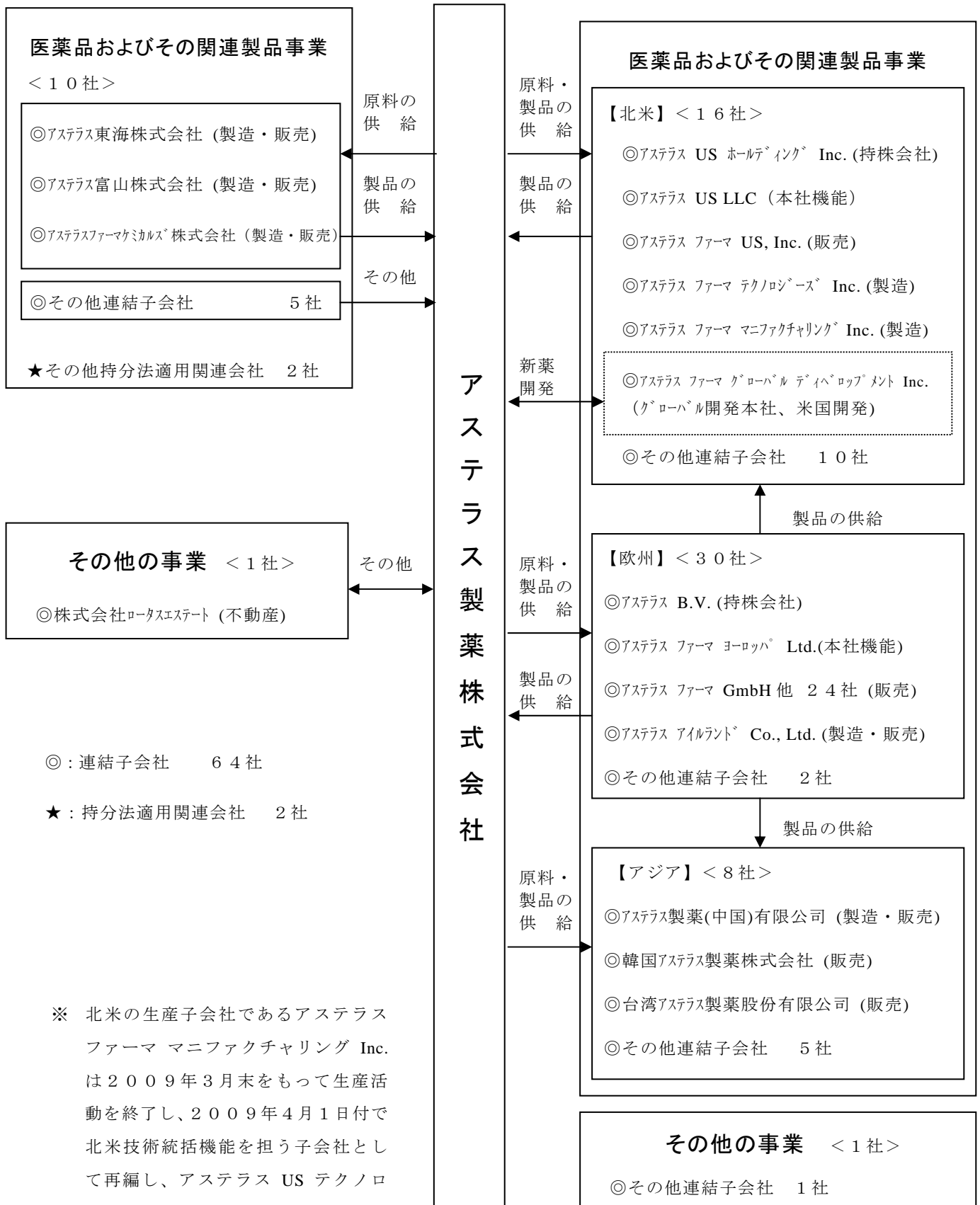
- (国内) (株)ロータスエステートが、不動産事業を行っています。

以上に述べた企業集団の位置づけの概要図は以下のとおりです。

なお、「関係会社の状況」につきましては、2008年6月25日提出の有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

<国内> 11社

<海外> 55社



◎ : 連結子会社 64社

★ : 持分法適用関連会社 2社

※ 北米の生産子会社であるアステラスファーマ マニファクチャリング Inc. は2009年3月末をもって生産活動を終了し、2009年4月1日付で北米技術統括機能を担う子会社として再編し、アステラス US テクノロジーズ Inc.に商号変更しています。

3. 経営方針

●経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる「信条」を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」を、また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した「私たちの行動規準」を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として位置づけ、顧客、株主、従業員、環境・社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

●中長期的な会社の経営戦略

当社は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という経営理念の実現に向けて、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした「VISION 2015」を策定し、具体的な取組みを進めています。

<グローバル・カテゴリー・リーダーの実現に向けて>

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しています。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

1) グローバル事業の拡大に向けた取組み

当社は、**プログラフ**について、2008年4月の米国での物質特許満了に続き、2009年6月には欧州主要国で物質特許の満了を迎えます。また、2009年10月には**ハルナール**の米国における物質特許も満了となります。**ハルナール**については、小児試験データの提出により半年間の独占期間延長を見込んでいますが、その独占期間満了前の2010年3月にはランバクシー社（インド）による後発医薬品の発売が見込まれています。こうした厳しい経営環境下にあります。収益の大きな柱である日本はもとより、米国、欧州、アジアでの事業をさらに拡大するとともに、積極的なコスト構造の改革を通じて、事業基盤の一層の強化を図っていきます。

グローバルでの泌尿器ビジネスを引き続き拡大するとともに、移植領域の維持を目指し

ます。またそれらに続くグローバルフランチャイズ構築に向けた基盤作りを進めていきます。

地域別には、日本、米国、欧州、アジアそれぞれの地域において、地域の特性に応じた事業戦略を展開します。日本においては、主力製品の売上の維持・拡大を図るとともに新製品群の育成を通じて、医療用医薬品市場シェアNo.1に挑戦します。北米においては、ベシケアの売上拡大や病院事業の増強などを通じ事業規模の一層の拡大を目指します。欧州においては、ベシケアなどの主力品やマイカミンなどの新製品を軸に着実な事業拡大を図るとともに、販売地域の拡大により安定した事業基盤の構築を進めます。アジアにおいては、主力のプログラフ、ハルナール、ベシケアの拡大を軸に大きな成長を目指すとともに、中国での事業拡大に取り組みます。また、早期にインド市場における事業基盤の確立を図っていきます。

2) パイプラインの充実に向けた取組み

過活動膀胱に伴う頻尿・尿意切迫感・尿失禁治療薬 YM178、抗血栓薬 YM150、抗癌剤 YM155、抗ヘルペス薬 ASP2151、2型糖尿病治療薬 ASP1941 など、有望新薬をグローバルで自社開発していくことを最優先に取り組みしていくことに加え、パイプラインの一層の充実を図るため、これらの自社開発品を補完する製品導入活動にも積極的に取り組んでいきます。

創薬研究につきましては、重点研究領域への経営資源の集中を図るとともに、癌領域での抗体医薬を専門とするアジェンシス社の強みを最大限活かすなど抗体医薬技術基盤の早期確立に積極的に取り組めます。また、つくば研究センターを中心に社内外のグローバルな研究ネットワークを有効に活用し、創薬研究のスピードアップと高質化につなげていきます。

3) 経営基盤強化への取組み

グローバルでのコスト競争力の向上に向けて、さらなる生産体制の最適化を進め、一層の原価低減に取り組めます。また、経費の効率的な使用にもグループ全体で取り組み、収益基盤をより強固にしていきます。

人材の充実を競争優位確立の最重要課題と位置づけ、意欲的な取組みと投資を実施するとともに、機動的で生産性の高い組織構造と要員の適正化を図ります。ダイバーシティ・マネジメントを推進し、多様な人材が活躍できる環境整備を積極的に進めていきます。

4) 資本効率の改善と株主還元への取組み

別項「目標とする経営指標」、「利益配分に関する基本方針」に記載のとおり、当社は株主資本利益率（ROE）、純資産配当率（DOE）を重視した経営を推進します。経営に託された資本の効率的な活用を強く意識した経営を進め、積極的な事業投資と株主還元を通じた資本効率の改善に取り組む、企業価値の向上を図ります。

●目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標としています。

なお、当社では2010年度を最終年度とする中期経営計画を推進中ですが、為替レートの変動、世界的な景気後退、医療費抑制策の進展などの環境変化をおり込み、今後、新たな中期計画を策定する予定です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,527	267,460
受取手形及び売掛金	222,063	222,982
有価証券	293,582	246,463
たな卸資産	91,444	—
商品及び製品	—	80,755
仕掛品	—	12,505
原材料及び貯蔵品	—	12,169
繰延税金資産	68,000	67,564
その他	54,306	54,760
貸倒引当金	△ 647	△ 1,020
流動資産合計	977,277	963,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,613	96,143
機械装置及び運搬具	26,957	23,606
工具、器具及び備品	17,287	16,801
土地	31,296	29,115
建設仮勘定	25,524	13,964
その他	203	1,817
有形固定資産合計	179,883	181,447
無形固定資産		
のれん	29,318	26,377
その他	38,670	31,984
無形固定資産合計	67,989	58,361
投資その他の資産		
投資有価証券	157,773	89,562
繰延税金資産	39,734	46,222
その他	16,739	9,266
貸倒引当金	△ 244	△ 57
投資その他の資産合計	214,002	144,995
固定資産合計	461,875	384,805
資産合計	1,439,152	1,348,446

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,046	89,769
未払金	107,438	91,792
未払費用	56,264	52,139
未払法人税等	38,046	39,681
未払消費税等	2,094	413
繰延税金負債	34	833
役員賞与引当金	176	134
売上割戻引当金	5,058	2,784
その他	5,369	6,004
流動負債合計	284,529	283,553
固定負債		
繰延税金負債	257	—
退職給付引当金	17,492	15,029
役員退職慰労引当金	41	15
その他	25,968	19,626
固定負債合計	43,759	34,671
負債合計	328,289	318,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	917,205	957,346
自己株式	△104,122	△155,295
株主資本合計	1,092,905	1,081,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,852	10,018
為替換算調整勘定	△ 10,860	△ 62,904
評価・換算差額等合計	16,991	△ 52,886
新株予約権	636	894
少数株主持分	328	338
純資産合計	1,110,862	1,030,221
負債純資産合計	1,439,152	1,348,446

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)		
	前 期	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	972,586	965,698
売上原価	279,342	264,430
売上総利益	693,244	701,267
販売費及び一般管理費	※ 417,339	450,872
営業利益	275,904	250,394
営業外収益		
受取利息	13,345	9,921
受取配当金	1,680	1,457
持分法による投資利益	7,994	-
為替差益	-	9,250
その他	1,848	1,613
営業外収益合計	24,868	22,243
営業外費用		
支払利息	52	-
持分法による投資損失	-	47
為替差損	14,869	-
その他	1,656	1,139
営業外費用合計	16,578	1,186
経常利益	284,193	271,451
特別利益		
固定資産売却益	11,366	1,333
投資有価証券売却益	-	499
その他	1,950	68
特別利益合計	13,317	1,902
特別損失		
固定資産除売却損	2,151	3,078
減損損失	9,330	1,340
割増退職金	12,978	2,526
投資有価証券評価損	-	1,975
事業補償金	-	1,364
拠点統廃合費用	3,308	-
その他	963	376
特別損失合計	28,733	10,662
税金等調整前当期純利益	268,777	262,691
法人税、住民税及び事業税	93,998	86,851
法人税等調整額	△ 4,811	2,770
法人税等合計	89,186	89,621
少数株主利益	2,153	2,083
当期純利益	177,437	170,986

※ 研究開発費の総額

前 期
134,463百万円

当 期
159,058百万円

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期		当 期	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	103,000		103,000	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	103,000		103,000	
資本剰余金				
前期末残高	176,821		176,821	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	176,821		176,821	
利益剰余金				
前期末残高	1,006,648		917,205	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 45,878		△ 58,624	
当期純利益	177,437		170,986	
自己株式の処分	△ 52		△ 79	
自己株式の消却	△219,514		△ 72,140	
その他	△ 1,434		—	
当期変動額合計	△ 89,442		40,140	
当期末残高	917,205		957,346	
自己株式				
前期末残高	△241,919		△104,122	
当期変動額				
自己株式の取得	△ 81,913		△123,600	
自己株式の処分	196		287	
自己株式の消却	219,514		72,140	
当期変動額合計	137,796		△ 51,172	
当期末残高	△104,122		△155,295	
株主資本合計				
前期末残高	1,044,551		1,092,905	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 45,878		△ 58,624	
当期純利益	177,437		170,986	
自己株式の取得	△ 81,913		△123,600	
自己株式の処分	143		207	
自己株式の消却	—		—	
その他	△ 1,434		—	
当期変動額合計	48,354		△ 11,032	
当期末残高	1,092,905		1,081,873	

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,085	27,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,232	△ 17,833
当期変動額合計	△ 10,232	△ 17,833
当期末残高	27,852	10,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,722	△ 10,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,582	△ 52,044
当期変動額合計	△ 26,582	△ 52,044
当期末残高	△ 10,860	△ 62,904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,807	16,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 36,815	△ 69,877
当期変動額合計	△ 36,815	△ 69,877
当期末残高	16,991	△ 52,886
新株予約権		
前期末残高	284	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	258
当期変動額合計	352	258
当期末残高	636	894
少数株主持分		
前期末残高	351	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 22	10
当期変動額合計	△ 22	10
当期末残高	328	338
純資産合計		
前期末残高	1,098,994	1,110,862
当期変動額		
剰余金の配当	△ 45,878	△ 58,624
当期純利益	177,437	170,986
自己株式の取得	△ 81,913	△ 123,600
自己株式の処分	143	207
自己株式の消却	—	—
その他	△ 1,434	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 36,486	△ 69,609
当期変動額合計	11,868	△ 80,641
当期末残高	1,110,862	1,030,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円、端数切捨て)	
	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,777	262,691
減価償却費	35,186	35,439
減損損失	9,330	1,340
のれん償却額	1,760	7,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159	334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 834	△ 93
受取利息及び受取配当金	△ 15,025	△ 11,379
支払利息	52	—
為替差損益 (△は益)	12	△ 310
持分法による投資損益 (△は益)	△ 7,994	47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△ 9,215	1,745
売上債権の増減額 (△は増加)	4,179	△ 13,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,261	△ 26,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	492	28,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,237	△ 2,817
その他	△ 910	△ 11,353
小計	259,470	272,124
利息及び配当金の受取額	25,756	12,196
利息の支払額	△ 49	—
法人税等の支払額	△ 98,247	△ 86,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,930	197,791

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 49,103	△ 76,091
有価証券の売却による収入	113,172	104,606
有形固定資産の取得による支出	△ 27,314	△ 36,653
有形固定資産の売却による収入	17,923	5,810
無形固定資産の取得による支出	△ 12,974	△ 10,902
投資有価証券の取得による支出	△ 23,047	△ 20,964
投資有価証券の売却による収入	10,387	2,951
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 40,406	—
貸付けによる支出	△ 123	△ 70
貸付金の回収による収入	346	98
その他短期投資の純増減額 (△は増加)	290	△ 4,061
その他	2,433	6,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,416	△ 28,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,654	—
自己株式の取得による支出	△ 81,913	△ 123,600
配当金の支払額	△ 45,878	△ 58,624
少数株主への配当金の支払額	△ 2,118	△ 2,066
その他	143	△ 384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,422	△ 184,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,037	△ 34,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,054	△ 50,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,082	—
現金及び現金同等物の期首残高	422,513	460,485
現金及び現金同等物の期末残高	460,485	409,826

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社名：アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC、
アステラス ファーマ US ,Inc.、アステラス ファーマ グローバル ディベ
ロップメント Inc.、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、
アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc.、アステラス B.V.、
アステラスファーマ ヨーロッパ Ltd.、アステラス アイルランド Co.,Ltd.、
アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬(株)、
台湾アステラス製薬股份有限公司、アステラス東海(株)、アステラス富山(株)、
アステラスファーマケミカルズ(株)、(株)ロータスエステート
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、アステラス ファーマ インディア
PNT. Ltd. 及びその他1社は会社設立により、当期から連結子会社に含めております。また、その他
連結子会社3社については清算により、当期から連結子会社より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

藤沢サノフィ・アベンティス(株)は株式売却により、当期から持分法適用関連会社より除外しており
ます。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財
務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券 … 償却原価法 (定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動
平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

国内会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっており
ます。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 国内会社は主として定率法
在外子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 売上割戻引当金

期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。

なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性が乏しい場合には発生時の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当期から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,516百万円、12,359百万円、13,568百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・ 連結貸借対照表関係
- ・ 連結損益計算書関係
- ・ 連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 関連当事者情報
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ 退職給付関係
- ・ ストック・オプション等関係
- ・ 企業結合等関係

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	505,596	194,506	244,643	27,840	972,586	—	972,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	111,792	64,496	58,047	10	234,347	(234,347)	—
計	617,388	259,002	302,691	27,850	1,206,933	(234,347)	972,586
営業費用	441,348	202,671	261,656	25,098	930,775	(234,092)	696,682
営業利益	176,040	56,331	41,034	2,752	276,158	(254)	275,904
II 資産	1,034,390	148,591	278,726	18,220	1,479,929	(40,776)	1,439,152

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	510,499	188,853	239,113	27,231	965,698	—	965,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130,153	68,003	54,648	17	252,823	(252,823)	—
計	640,653	256,856	293,762	27,249	1,218,521	(252,823)	965,698
営業費用	465,066	224,012	253,937	23,881	966,898	(251,594)	715,303
営業利益	175,586	32,844	39,825	3,367	251,623	(1,228)	250,394
II 資産	909,020	201,034	271,138	16,869	1,398,063	(49,617)	1,348,446

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高 (百万円)	247,129	195,636	34,398	12,406	489,570
2 連結売上高 (百万円)					972,586
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.4	20.1	3.5	1.3	50.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高 (百万円)	235,022	180,393	35,875	17,687	468,979
2 連結売上高 (百万円)					965,698
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.3	18.7	3.7	1.8	48.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前 平成20年 3月31日現在	期 平成21年 3月31日現在	前 平成20年 3月31日現在	期 平成21年 3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券評価損	3,819	有価証券評価損	3,604
退職給付引当金	6,660	退職給付引当金	6,400
減価償却費	37,295	減価償却費	34,395
減損損失	6,704	減損損失	4,663
未払費用	26,431	未払費用	23,129
たな卸資産	23,641	たな卸資産	24,797
事業税	3,347	事業税	2,915
その他	43,159	その他	44,235
繰延税金資産小計	151,059	繰延税金資産小計	144,141
評価性引当額	△ 13,423	評価性引当額	△ 14,940
繰延税金資産合計	137,635	繰延税金資産合計	129,201
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 18,661	その他有価証券評価差額金	△ 6,229
減価償却費	△ 1,143	減価償却費	△ 1,135
その他	△ 10,388	その他	△ 8,882
繰延税金負債合計	△ 30,193	繰延税金負債合計	△ 16,247
繰延税金資産の純額	107,441	繰延税金資産の純額	112,953
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	
国内の法定実効税率	41.0	国内の法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
研究費税額控除	△ 3.3	研究費税額控除	△ 4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
海外子会社税率差異	△ 4.0	海外子会社税率差異	△ 4.2
持分法による投資利益	△ 1.2	その他	△ 1.5
その他	△ 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2		

(1株当たり情報)

	前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	2,228.34円	1株当たり純資産額 2,189.26円
1株当たり当期純利益 金額	349.89円	1株当たり当期純利益 金額 356.11円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	349.71円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 355.90円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

種 類	前 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当 期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	177,437	170,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	177,437	170,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	507,122	480,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	261	280
(うち新株予約権(千株))	(261)	(280)

2. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

種 類	前 期 平成20年3月31日現在	当 期 平成21年3月31日現在
純資産の部の合計額(百万円)	1,110,862	1,030,221
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	965	1,233
(うち新株予約権)	(636)	(894)
(うち少数株主持分)	(328)	(338)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,109,897	1,028,987
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	498,083	470,016

(重要な後発事象)

前期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

[米国コメンティス社とのアルツハイマー型認知症治療薬の共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結]

当社は、平成 20 年 4 月 25 日に、米国コメンティス社と、アルツハイマー型認知症治療薬として期待されている「CTS-21166 (開発コード)」を含むベータセクレターゼ阻害剤について、全世界での独占的な共同研究・開発・商業化に関するライセンス契約締結を致しました。

本契約により、当社は、コメンティス社に対して契約締結時に、80 百万ドルの一時金を支払うとともに、同社が新規に発行する株式を 20 百万ドルで取得します。また、「CTS-21166」及び類縁化合物のアルツハイマー型認知症等での開発進展に伴い、締結時の支払いのほか、最大で 660 百万ドルの開発一時金を支払うこととなります。更に、売上に応じて一時金の支払いが発生する可能性があります。また、次世代のベータセクレターゼ阻害剤の開発進展に応じて、別途開発一時金を支払う予定です。

なお、平成 21 年 3 月期において、本契約に基づく契約一時金 80 億円および開発一時金の一部が研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

[自己株式の取得]

当社は、平成 20 年 5 月 13 日の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を改善し、株主還元水準のさらなる向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 910 万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.82%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400 億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成 20 年 5 月 15 日から平成 20 年 6 月 20 日まで |

また、上記決議に基づき、自己株式の取得を実施致しました。取得した株式の総数は 9,085,500 株、取得価額の総額は 39,999,735,000 円であります。

当期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,066	30,470
受取手形	229	277
売掛金	183,334	195,018
有価証券	274,903	208,886
商品	44,725	—
商品及び製品	—	62,068
貯蔵品	214	—
原材料及び貯蔵品	—	115
前渡金	133	43
繰延税金資産	43,431	44,573
未収入金	11,652	14,223
その他の短期投資	26,561	18,412
その他	4,237	5,881
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	617,488	579,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,320	110,623
減価償却累計額	61,683	62,170
建物(純額)	26,637	48,453
構築物	5,520	6,528
減価償却累計額	4,020	3,985
構築物(純額)	1,499	2,543
機械及び装置	28,012	28,038
減価償却累計額	25,901	25,151
機械及び装置(純額)	2,110	2,886
車両運搬具	56	48
減価償却累計額	50	45
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	53,424	55,055
減価償却累計額	40,402	41,959
工具、器具及び備品(純額)	13,022	13,096
土地	14,653	13,540
リース資産	—	2,046
減価償却累計額	—	562
リース資産(純額)	—	1,483
建設仮勘定	21,443	6,796
その他	71	69
減価償却累計額	71	69
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	79,373	88,803

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (平成20年 3 月 31 日)	当 期 (平成21年 3 月 31 日)
無形固定資産		
特許権	15,337	12,646
商標権	71	60
ソフトウェア	2,233	4,200
リース資産	—	20
電信電話専用施設利用権	14	12
その他の施設利用権	20	22
その他	4,780	3,275
無形固定資産合計	22,458	20,239
投資その他の資産		
投資有価証券	145,308	82,851
関係会社株式	259,226	256,515
その他の関係会社有価証券	2,547	3,520
出資金	1	1
長期貸付金	16	—
従業員に対する長期貸付金	144	134
破産更正債権等	243	56
繰延税金資産	28,589	35,617
敷金及び保証金	7,776	7,085
長期預金	8,000	—
その他	1,245	620
貸倒引当金	△ 244	△ 57
投資その他の資産合計	452,856	386,344
固定資産合計	554,688	495,387
資産合計	1,172,176	1,075,357

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (平成20年 3月31日)	当 期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,936	73,179
リース債務	—	596
未払金	105,262	88,564
未払費用	16,366	15,071
未払法人税等	34,464	30,984
未払消費税等	1,857	—
前受金	0	32
預り金	23,435	22,442
役員賞与引当金	176	134
売上割戻引当金	4,977	2,723
その他	197	340
流動負債合計	236,674	234,069
固定負債		
リース債務	—	907
退職給付引当金	2,422	2,690
その他	10,325	6,805
固定負債合計	12,748	10,403
負債合計	249,422	244,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金	176,821	176,821
資本剰余金合計	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金	900	900
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
別途積立金	568,970	493,970
繰越利益剰余金	130,491	181,976
利益剰余金合計	718,987	695,473
自己株式	△104,122	△155,295
株主資本合計	894,687	820,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,429	9,989
評価・換算差額等合計	27,429	9,989
新株予約権	636	894
純資産合計	922,753	830,884
負債純資産合計	1,172,176	1,075,357

(2) 損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	611,217	636,277
売上原価	221,899	226,363
売上総利益	389,317	409,913
販売費及び一般管理費 ※	221,113	242,117
営業利益	168,203	167,796
営業外収益		
受取利息	888	707
有価証券利息	2,013	1,580
受取配当金	15,428	5,868
為替差益	928	—
その他	2,102	906
営業外収益合計	21,360	9,062
営業外費用		
支払利息	116	100
為替差損	—	4,345
支払手数料	763	—
その他	436	921
営業外費用合計	1,316	5,367
経常利益	188,247	171,491
特別利益		
固定資産売却益	2,328	1,008
関係会社清算益	698	—
投資有価証券売却益	—	499
その他	181	31
特別利益合計	3,209	1,539
特別損失		
固定資産除売却損	914	1,911
減損損失	2,704	—
投資有価証券評価損	—	1,975
割増退職金	11,534	—
関係会社損失補償金	2,736	—
その他	108	319
特別損失合計	17,997	4,206
税引前当期純利益	173,459	168,824
法人税、住民税及び事業税	67,549	57,231
法人税等調整額	△ 6,381	4,262
法人税等合計	61,168	61,493
当期純利益	112,291	107,330

	前 期	当 期
※ 研究開発費の総額	104,692百万円	121,401百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外費用に表示していた「支払手数料」(当期182百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において特別損失に表示していた「減損損失」(当期56百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期	当 期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
資本剰余金合計		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,826	16,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
特別償却準備金		
前期末残高	127	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 127	—
当期変動額合計	△ 127	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800
別途積立金		
前期末残高	788,970	568,970
当期変動額		
別途積立金の取崩	△220,000	△ 75,000
当期変動額合計	△220,000	△ 75,000
当期末残高	568,970	493,970

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,518	130,491
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	127	—
別途積立金の取崩	220,000	75,000
剰余金の配当	△ 45,878	△ 58,624
当期純利益	112,291	107,330
自己株式の処分	△ 52	△ 79
自己株式の消却	△219,514	△ 72,140
当期変動額合計	66,972	51,485
当期末残高	130,491	181,976
利益剰余金合計		
前期末残高	872,142	718,987
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 45,878	△ 58,624
当期純利益	112,291	107,330
自己株式の処分	△ 52	△ 79
自己株式の消却	△219,514	△ 72,140
当期変動額合計	△153,154	△ 23,514
当期末残高	718,987	695,473
自己株式		
前期末残高	△241,919	△104,122
当期変動額		
自己株式の取得	△ 81,913	△123,600
自己株式の処分	196	287
自己株式の消却	219,514	72,140
当期変動額合計	137,796	△ 51,172
当期末残高	△104,122	△155,295
株主資本合計		
前期末残高	910,045	894,687
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 45,878	△ 58,624
当期純利益	112,291	107,330
自己株式の取得	△ 81,913	△123,600
自己株式の処分	143	207
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△ 15,357	△ 74,687
当期末残高	894,687	820,000

(単位:百万円、端数切捨て)

	前 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,602	27,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,172	△ 17,440
当期変動額合計	△ 10,172	△ 17,440
当期末残高	27,429	9,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,602	27,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10,172	△ 17,440
当期変動額合計	△ 10,172	△ 17,440
当期末残高	27,429	9,989
新株予約権		
前期末残高	284	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	352	258
当期変動額合計	352	258
当期末残高	636	894
純資産合計		
前期末残高	947,931	922,753
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△ 45,878	△ 58,624
当期純利益	112,291	107,330
自己株式の取得	△ 81,913	△ 123,600
自己株式の処分	143	207
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,820	△ 17,181
当期変動額合計	△ 25,177	△ 91,869
当期末残高	922,753	830,884